

# 予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：公害対策費

## 事業名 化学物質環境汚染実態調査事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境エネルギー生活部 環境管理課 土壌環境係 電話番号：058-272-1111 (内2990)

E-mail：c11264@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 203 千円 (前年度予算額： 184 千円)  
 <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	184	184	0	0	0	0	0	0	0
要求額	203	203	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

化学物質環境汚染実態調査は、環境中における化学物質の存在状況を把握するために環境省が昭和49年度から実施している調査であり、調査結果は年次報告書「化学物質と環境」にまとめられている。

県では平成4年度から当業務を受託し実施している。

### (2) 事業内容

- ・ 初期環境調査  
化学物質審査規制法の指定化学物質やP R T R制度の候補物質、非意図的生成化学物質、環境リスク評価及び社会的要因等から必要とされる物質等の環境残留状況の把握を行う。また、国の指定する化学物質（未規制化学物質及び残留性有機汚染物質）について、定点（保健環境研究所）での試料採取、採取試料及び共通試料の分析測定を行う。
- ・ 詳細環境調査  
環境中での存在が確認された物質について、環境中の残留量の精密な把握を行う。また、国の指定する化学物質について、定点での試料採取及び共通試料の分析測定を行う。
- ・ 暴露量調査  
環境リスク評価に必要なヒト及び生物の化学物質の暴露量を把握する。また、国の指定する化学物質について定点での試料採取を行い、国の指定する分析機関へ試料を送付する。
- ・ モニタリング調査  
POPs条約の対象物質及び化学物質審査規制法の第1、2種特定化学物質等の環境実態を経年的に把握する。また、国の指定する化学物質について、定点での試料採取を行い、国の指定する分析機関へ試料を送付する。
- ・ 環境科学セミナー  
環境化学物質に関する最新の情報の交換、関係者との交流を図り、環境化学物質行政の推進を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

国10/10（環境省委託事業）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	91	環境科学セミナー出席旅費
需用費	110	検体採取にかかる消耗品費
役務費	2	調査結果報告書の郵送料等
合計	203	

決定額の考え方

--

4 参 考 事 項

(1) 国・他県の状況

46都道府県及び13政令指定都市が当業務を受託し実施している。

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

大気中に残留していると考えられる未規制化学物質及び残留性有機汚染物質（POPs）について、大気環境中における挙動及び残留性の実態を把握する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

### ○指標を設定することができない場合の理由

環境省が実施主体であり、県で指標を設定するのは適当でない。

### （これまでの取組内容と成果）

令和4年度	国の指定する化学物質（POPs等）について、定点での試料採取を行い、回収後の検体は国の指定する分析機関に送付した。 POPs等について、大気中での濃度実態を把握することができた。 化学物質による環境汚染の未然防止対策等を行う上での知見が得られた。
令和5年度	国の指定する化学物質（POPs等）について、定点での試料採取を行い、回収後の検体は国の指定する分析機関に送付した。 POPs等について、大気中での濃度実態を把握することができた。 化学物質による環境汚染の未然防止対策等を行う上での知見が得られた。
令和6年度	国の指定する化学物質（POPs等）について、定点での試料採取を行い、回収後の検体は国の指定する分析機関に送付した。 POPs等について、大気中での濃度実態を把握することができた。 化学物質による環境汚染の未然防止対策等を行う上での知見が得られた。

